

## 私の授業実践

教育現場の最前線から

### 教室という

### 「舞台」を創り出す

馬場崎 賢太 ● 広島修道大学法学部助教

私は学生時代に受けた授業でイギリス演劇の面白さを知り、研究の対象として向かい合うようになった。研究の過程で身に付けた知識を生かして、現在は大学で英語の授業を担当している。没頭できるものとの出会い、そして、未

来の可能性を与えてくれた大学の授業には心から感謝している。思うに、大学の授業とは種蒔きのようなもので、学生のその後の人生で花が咲いてこそ意味があるものではないだろうか。研究者の多くがそうであるように、日常生活の中でも自分の専門分野の用語は目ざとく見つけ出してしまおう。近年の大学教育におけるアクティブ・ラーニングの広まりの中で、私のアンテナがとらえたのは「授業は学生が主人公」という表現だった。

演劇であれ、映画、小説であれ、「主人公」の成長があつて初めて物語が成り立つ。主人公は、好きなこと、やりたいことをもっており、自らの個性と仲間との協力を頼りに困難を乗り越え、学び、成長し、前進していく。

授業を演劇にたとえるこの表現を私はとても気に入った。授業とは、学生が興味・関心をもって取り組んで初めて成立するものだろう。もし、その授業の内容に興味がないという学生がいるならば、その時こそ教員の腕の見せ所であり、学生がどうしても知りたいと思うくらいに工夫を凝らした授業を行わなければならない。少なくとも私はいつも自分自身にそう言い聞かせている。

私は英語の授業を担当する際、初回の授業で学生たちに尋ねることがある。「あなたの好きなことは何ですか」、そして「大学で英語を学んでどのようなことができるようになったいですか」という質問だ。学生たちは好きな音楽や映画の話、大学の専門分野の話や就きたい仕事の話など、さまざまなことを話してくれる。これから学習することが自分の好きなこと、やりたいことの可能性を広げてくれることに気付き、自分の言葉で目標を具体的に表現することが、学びと向かい合う第一歩だと私は考えている。英語はコミュニケーションの道具である。英

語を使って何をしたいか、どうなりたいかを強く意識させることによって、「もつと学びたい、もつと知りたい」という学習意欲を育てる土壌が出来上がる。

担当の授業では、授業の到達目標を達成させるために、学生の習熟度や専門分野の特性、学生の興味・関心などを考慮した上で教材を作成している。最新の映画や音楽、ニュースや新聞がこの上ない教材になることもあるし、受講する学生に教材の元となる写真や文章を提供してもらうこともある。授業の内容と自己との接点を意識することにより、「自分のために、この時間と場所が用意されている」と学生に感じてほしいと思っている。

「学生が主人公」である授業をつくり上げるにはどうしたらいいか考えたとき、私は「授業」の固定概念を一度壊してみようと思った。私が無意識に思い浮かべていた「授業」は、教員が教壇に立ち、学生たちは座ったまま黙って教員を見つめ、その話に耳を傾けている風景だった。これでは教員一人が舞台に立つ主人公ではないか。

そのような発想から私が授業で実践した活動の一つが、「学生が学生に授業をする」という取り組みである。これは、法学部の学生が履修する英語のクラスで実施した。クラスを複数のグループに分け、各グループが一回分の

授業の「先生役」として授業を行うことにした。テーマは米国の裁判と決め、各グループで自分たちが興味を持った裁判を探し、その概略と判決の根拠、自分たちの意見を説明し、「生徒役」の学生たちにワークをさせる。そして、「先生役」の学生には英語で授業をすることを課した。授業期の前半は、各グループが自分たちの「授業」を組み立てるために、調査や話し合いを進めた。グループワークでは、一人ひとりに役割と責任を与え、全員が「授業」をつくるために欠かせない存在となるようにした。私は、できる限りそれぞれのグループ活動の様子を観察し、グループ内の人間関係や作業の進み具合を把握するように努め、必要な場合は調べ方や英文の作り方、学習の仕方などのアドバイスをを行った。授業期後半に各グループの準備が整い、学生による「授業」を実施した。題材として選ばれた裁判は、学生の関心を反映したものが並んでいた。寸劇やジョークを交え、笑いを誘いながら説明するグループもあれば、凝った小道具を用意してくるグループもあった。そして、「生徒役」の学生には「授業評価シート」を配り、「先生役」の「授業」を評価させることにした。評価には、英語や法律の観点に加え、非言語コミュニケーションの観点から評価する項目（声

の大きさ、目線、ジェスチャー、表情、対話、興味を持たせる工夫など）も取り入れた。これは、あくまでも法律の知識を得たり伝えたりするためのコミュニケーションの「道具」として英語を使っているという意識を忘れさせないためだった。授業を担当した学生たちは、仲間との協同作業を通して完成させた自分たちの「授業」に満足し、内容に対する十分な理解を示すことができた。

「教えることは学ぶこと」とは古くからある言葉であるが、どのような形であれ、「教える」という経験のある者であれば、この言葉に共感を覚えることだろう。教える者が一番の学びを得るのであれば、その恩恵を教員が独り占めにするのはあまりにもつたいない。

学生のグループによる学習活動を授業の中心に据える場合、授業外学習の確保とグループワーク時間の捻出のための工夫が必要だと私は感じていた。学生主体のワークは、たとえ小規模なものであっても、その前後の移行を含めて多くの時間を必要とする。その結果、講義形式の授業であれば効率的に行っていた知識や情報の伝達を、授業外の学習で補完する必要性に迫られることになる。そこで私は、反転授業という方法を取り入れることにした。反転授業とは、オンラインの動画教材を用

いることで、説明型の講義など基本的な学習は授業外で行い、学生主体の学習活動を授業中に行う方法である。従来は、教室内の講義で知識を修得し、宿題で演習・応用に取り組みむという方法が一般的だったが、その場所と内容の組み合わせを「反転」させるわけである。現在、大学教育において、学生の授業外学習時間の不足は大きな課題として挙げられており、その解決策としてもこの手法は注目されているところである。

英語の授業では不可欠な語彙・文法などの基礎事項修得のための「講義」を、教室外で疑似的に「受講」することによって、教室では学び合う仲間が集まる環境を十分に生かした学習活動を行い、知識の応用やアウトプットに時間を費やすことができる。私は考えたのだった。学生にとって取り組みやすい教材作りを追求した結果、学習動画は効率よく短時間にまとめること、分かりやすいワークシートを作成すること、そして、楽しみながら学習できるようにユーモアを盛り込んだ動画にすることを心がけた。

数回の試行を経て、学生たちが反転授業の実施に慣れてきた時期を見計らい、私はこの学習動画の中でも学生を「主人公」にすることにした。有志の学生を募って学

学習動画の制作・出演を依頼し、「自分たちが勉強したくなるような動画」を作るプロジェクトを発足させた。学生は工夫を凝らした学習動画を完成させ、クラスの学生たちも楽しく予習復習に取り組んだ様子であった。実際、学習動画の有無と課題への取り組み方の関連を比較した結果、学習動画を見ながら取り組んだほうが、授業外学習時間が長くなり、内容の理解度も高くなることがデータとして示された。

もちろん、このような形態の授業を行うのに困難がなかったわけではない。グループワークのサポートや各グループのテーマに沿った教材作り、また、動画教材作成のための機材の使い方の習得など、授業運営のために非常に多くの時間と労力を費やす必要があった。

アクティブ・ラーニングの手法を用いた学習活動を授業に導入する場合、担当教員の負担が大きくなりがちである。この問題の解決策として、学内外でのアクティブ・ラーニングに関する実践知の共有が挙げられる。学士課程教育の質的転換が求められて以来、大学の教育現場におけるアクティブ・ラーニングによる授業改善の実践例は蓄積され続けている。私は、この授業を設計するに当たって、私の授業に関連する実践報告や論文をできる限

り入手し、授業運営の参考にした。また、同僚の教員からは、授業設計や教材作成の際に助言、協力を得ることができた。これらのことは、効果的・効率的な授業運営を可能にし、教員の負担を軽減させるのに有益だと感じた。学生の主体的な学びを実現するための授業改善は、大学全体あるいは大学教育界全体で取り組んでいくべき課題であり、個々の取り組みの共有と、教職員の連携・協力体制の構築が不可欠であると考えた。

授業を「演劇」に、そして学生を「主人公」にたとえるならば、教員は「演出家」といったところであろうか。いい演出家は役者に義務感を残さない——そう語るのは、日本の演出家、笈田ヨシである。彼は次のように続ける。「一人ひとりの参加者が自分でやっている、能動的に関わってこの劇を作っているのだと思ってもらうように、全体を引っ張っていくことが大切です」——。

私たち教員は、この言葉から学ぶべきことがあるだろう。教室という「舞台」で「主人公」の個性と魅力を引き出し、主体的な学びを促すような「演出家」でありえているか、そう自分に問い続けながら、今後も努力を怠らず授業改善に邁進していきたい。

# 東北の女子大学にビジネス系学部誕生の意義

## ——震災後の東北の社会で活躍する女性の育成を目指して

宮原 育子 ● 宮城学院女子大学現代ビジネス学部学部長

### はじめに

2011年3月11日の東日本大震災から、6年がたとうとしている。被災地域では、公共インフラの整備、商業施設の再開と住民の高台移転や公営住宅の建設など、ようやく復興のかたちが見えるようになってきた。しかし地域の人口減少には歯止めがかからず、特に若い世代や女性が働く場を求めて地域外へ出ており、少子高齢化が加速している。

震災後に急速に顕在化したさまざまな課題に対して、行政や産業界、教育界など多くの分野で自らの変革と新しい取り組みが始まっている。

その過程で、地域内外の大学に寄せられる期待は大きく、震災直後にはボランティアとしてがれきの撤去

や仮設住宅の慰問、子どもやお年寄りのケアなど、学生が活躍する場が多くあった。現在でも、新しい町づくり計画への参画や、地場産品の開発および販路開拓などの戦略づくり、観光イベントの企画や運営など、大学生の力が求められる場は多岐に広がっている。また、各大学においても、被災現場の課題を学生が解決するという実践の機会と場所が得られることや、創造的な復興に対する支援に関わる分野へ研究範囲を広げることにつながった。

### 1 歴史的な社会の転換点に立つ女子大学

宮城学院女子大学の前身である宮城女学校は1886年に設立され、2016年9月に130周年を迎えた。宮城女学校は、明治維新後の急速な社会の変化に

見舞われた東北地方において、福音主義キリスト教の精神に基づく人間教育と人格教育を柱にした教育を広めるために開かれた。第二次世界大戦後、1946年に「宮城学院」に改称し、1949年には新学制による「宮城学院女子大学」を設置して、現在に至るまで多様な分野の第一線で活躍する卒業生を輩出している。このように、本学は歴史的な社会の転換点に立ち会って、新時代の社会に貢献できる女性の教育を行ってきた基盤を持っている。

その意味で、2016年4月の現代ビジネス学部の創設も、東北地方の震災後における社会の発展に向けて、また、グローバルな観点からは変化する日本社会と国際化社会に向けた女性の教育を進める意味で、大きな意義を持つと考えている。

## 2 現代ビジネス学部が目指すもの

2013年4月に、安倍内閣総理大臣は「成長戦略」スピーチにおいて、「今後の女性の活躍が成長戦略の中心をなすものと考え、女性の中に眠る高い能力を十分に開花させることが、閉塞感の漂う日本を再生させる原動力になる」と述べた。また、同年5月の若者・

女性活躍推進フォーラムの「我が国の若者・女性の活躍推進のための提言」では、「被災地においては、復興需要がある一方で、女性の活躍の場が少ないなどの課題があり、起業などによる女性の活躍が復興の原動力としても期待されている」ことに触れられている。

また、本学が立地する宮城県は、震災前から「富県宮城」の掛け声の下、産業誘致や産業創生を行ってきた。宮城県には、農林水産業や観光業、製造業など各地に多彩で特徴のある産業資源が豊富に存在することもあって、地域産業の活性化や起業に寄与する人材の育成が重要となっている。

本学の現代ビジネス学部は、こうしたわが国の女性活躍推進の流れと、復興における起業に対するニーズや、宮城県の産業資源の活用と産業人材育成のニーズを踏まえ、ビジネスに必要な幅広い知識と実践力を身に付けた女性の育成を目指す教育を進めている。

## 3 現代ビジネス学部の多様なカリキュラム

現代ビジネス学部は1学部1学科の構成、開設1年目であり、本年度は1年生95名が在籍している。学生は、1年次に一般教育科目の中で、本学の特徴である

キリスト教学や女性学に関する科目を学んでいる。本学部は語学にも力を入れており、英語をはじめ中国語、ドイツ語、フランス語などが開講されている。特に、英語は現代ビジネスのシーンに不可欠なものとして、2年次以降の専門科目においてもコミュニケーションを重視したビジネス英語を設置している。

専門教育科目では、現代ビジネスの基礎的な知識と実務的な能力の修得を目指した基礎科目があり、学生は1年次後期から、専門基幹科目としてビジネスに必要な経営、マーケティング、経済、簿記、情報処理、流通に関する科目を学んでいる。2年次からは、専門応用科目として経営戦略や財務会計、商品開発などの科目が開講される。

2年次後期には、学部の柱である専門展開科目として、女性の活躍が目覚ましい「観光」「国際」「地域」の三つのビジネス分野に関する科目群を開設し、学生の関心と進路を見据えたビジネスの専門性を高めることを目指している。

「観光ビジネス」では、観光資源や観光産業に関する理解を深め、地域の観光振興や観光による起業などを推進するための観光開発や、地域観光、国際観光、旅

行実務、観光英語などの科目が設置されている。「国際ビジネス」では、海外市場の開拓や拡大、海外交流の活性化を図る実践的なノウハウを修得するために、国際経済や海外市場、国際協力や国際関係、日中情勢といった科目を設定した。「地域ビジネス」では、地域の資源を活用した付加価値の高い商品開発や販路開拓などによって、地域振興を図るための発想力と実践力を高める地域振興や地域産業、食品関連産業、ものづくり産業といった科目を設けている。

#### 4 実践力を高める学びの工夫

現代ビジネス学部の特徴としては、講義によるビジネス関係の科目のほかに、ビジネスの基礎や実践研究、課題研究などの科目が設置されていることである。これらの科目では、ビジネスの現場における体験やフィールドワークなどを通して、現代ビジネスのあり方を直接感じ取ることや、専門分野に対する興味と関心を深め、自らのキャリア選択に向けた意識を高めることができるようにしている。

1年次の夏休みを利用した学外研修では、学生は地元の大規模ショッピングセンターの見学や、東京の金融

機関、商店街、小売業などを見学し、サービスを供給する側から考えることの重要性に気付くことができた(写真1、2)。秋には、グループに分かれて宮城県内や隣県のビジネス現場の見学に出かけ、ものづくり産業や地場の食産業、宿泊観光などの体験と取材を通して、多様なビジネスのあり方を考えた。

2年次以降の実践的な学びについては、地域の自治体や企業、NPOなどと連携したプロジェクトを設定し、学生が課題の発見および解決策や展開を自ら考える場を作っていく予定である。

地域における実践的な学びを支えてくれる存在として、大学の卒業生の存在は大きい。現在、卒業生は宿



写真1 東京証券取引所にて



写真2 東京都武蔵野市のアトレ吉祥寺で担当者から説明を受ける

泊・観光業をはじめさまざまな企業や自治体、団体で活躍している。また、2016年には現代ビジネス学部主催のシンポジウムにパネリストとして登壇、社会で活躍する女性のモデルとして、学生にとって大きな刺激となった。現代ビジネス学部は、今後も各界の卒業生と積極的に連携して、学生のビジネスパートナーとしての成長の幅を広げていきたいと考えている。

## おわりに

震災後の東北地方では、復興に関わる過程で被災地に移住し、起業する若者が目立ち、ビジネスのあり方が多様化している。東北地方は、この意味において現代ビジネスの最前線に位置している。東北地方では、地域に残った大人から子どもまで、復興を目指して各自のできることを考えながら新たな取り組みに挑戦している。

現代ビジネス学部も、東北地方の社会が大きく変化する時期に創設された学部として、多様なビジネスの知識や豊かな資源の活用手法の修得を通して復興を目指す地域の取り組みを支えるとともに、自らの能力を開花させる人材を育てていきたいと考えている。



# わが 大学史の 一場面

日本の近代化と  
大学の歴史

## 道辺<sup>みちのべ</sup>に愛の火をもえたたせよ（校歌より） — 聖心女子大学創基100周年を迎えて

### はじめに

聖心女子大学は1916（大正5）年に設置された私立聖心女子学院高等専門学校を前身としている。2016年の創基100周年記念式典ではカトリック教会を始め、多くの大学より心からの祝福をいただき、感激と感謝のうちにこれまでを回顧し、また新たな発展への思いを胸に刻み込む機会となった。次の百年の第一歩となる年頭に当たり、本学の歩みを振り返ってみたい。

聖心女子大学の設置母体である聖心会は、今を遡る200年以上前の1800年、フランス革命後の激しい社会変動が続くさなか、カトリック修道女であるマグダレナ・ソフィア・バラによって設立された。それはイエスの聖心（みこころ）と一致融合して、深い観想生活と積

極的な教育使徒職とを一つに結ぶことを目指す修道会であった。バラは当時として極めて高度な知的教育を身に付けた女性であり、翌1801年には、フランス、アミアンに最初の聖心の学校をつくった。信仰が動揺する時代にあって、キリストの精神に基づく教育を通じてフランスに再び神の観念を甦らせ、豊かな感性と高度な知性を持つ自立した女性の育成を目指したのであった。

ここが起点となり聖心の学校は世界に広がり、今日では30カ国に146校を数える。これらすべての姉妹校では、キリストを愛し、神の愛のうちに与えられ、生かされていく一人ひとりの尊い命を大切にし、豊かに育むとともに社会の人々を尊重し、大切に育む精神が育てられている。

北村 和夫 ● 聖心女子大学副学長、教授

## 1 カトリック女子高等教育の創始

聖心女子学院がわが国に開設されるに当たっては、日露戦争（1904～1905）が一つの契機となった。

戦場となった満州（中国東北部）のカトリック教会を日本が保護したことに對し、戦後の1905（明治38）年11月、ローマ教皇ピオ十世は、アメリカのオコンネル司教を日本に派遣し感謝の意を表した。この教皇使節の歓迎が続く中で、日本にも高等教育を目的とするカトリック学校の設置を期待する声が高まった。

明治維新後のミッション・スクールとしては、アメリカの宣教団体を中心とするプロテスタント系が中心を占め、カトリック系では初等中等教育に実績はあるものの、高等教育機関は皆無であった。ピオ十世は、この要望を受け入れ、男子の高等教育のためにはイエズス会、女子には聖心会にその役割を委ねたのであった。

聖心会では1908（明治41）年、オーストラリアから宣教者を派遣し、同年中に早くも東京に語学校（現、聖心インターナショナルスクール）を開設した。そして1910（明治43）年には芝白金三光町に、マザー・ブリジエット・ヘイドンを校長として高等女学校、小学校、

幼稚園を開設し、以後、堅実な歩みを重ねた。高等教育機関を開設し、多くの授業を英語で行う上で、まずその前提となる学力を養うことが必要であった。

1916（大正5）年、ついに待望の私立聖心女子学院高等専門学校が開設された。日本における最初のカトリック女子高等教育機関の誕生である。課程としては、本科三年、予科二年の英文科を置き、テレサ・マクシエーンなど外国人修道女が担当する英語・英文学を中心に、幅広い学科目を教えた。英語・英文学はもちろん、数学、物理、化学なども英語で教えられた。1920（大正9）年に最初の卒業生二名が誕生したが、兩名とも難関で知られる文部省の中等教員資格検定試験（英語）に抜群の成績で合格した。三、四十歳代の男性受検者に混じり、20歳の令嬢が最年少で合格したとあって、新聞にも大きく報じられたのであった。相次ぐ同検定試験の合格実績が功を奏し、1925（大正14）年には本校に対し中等教員無試験検定資格が許可された。

その後、専門学校では1930（昭和5）年に国文科、1938（昭和13）年に歴史科が増設され、いずれも数年内に中等教員無試験検定資格を得ている。こうして専門学校では多数の教員、研究者、専門技術者、事業家を

輩出するとともに、存続した全期間を通じ1000名足らずの卒業生中、100名以上が修道女となり、各地の修道会、あるいは教育、福祉等の分野で大きな貢献をした。このことは、日本初のカトリック女子高等教育機関としての特徴と言えよう。

聖心女子学院の発展にあたって、外国人修道女の果たした役割は大きかった。最初はオセアニア、欧州から、次いで北米からさまざまな国籍を持つ数十名の修道女が文字どおり波濤を越えて渡来し、日本の女性の教育に心血を注ぎ、多くは祖国に戻ることなく日本で生涯を終えた。多くの日本人協力者の尽力とともに、こうした外国人修道女たちの献身によって学校は支えられてきた。

## 2 大学の設立と初代学長マザー・ブリット

聖心女子大学は、戦前の専門学校時代の教育水準と実績を基盤に、1948（昭和23）年、戦後初の新制大学12校の一つとしてスタートすることができた。しかし、それは極めて困難な道のみであった。1923（大正12）年の関東大震災では、本館を除き、聖堂、校舎などほとんどの建物を失う打撃を受けている。戦時中（太平洋戦争）には交通・通信が途絶して海外の聖心会からの資金

援助も得難くなり、1942（昭和17）年9月には連合国側国籍の修道女は国外への引き揚げが勧告され、従わない場合は収容所に軟禁された。そして、各地の工場への通年勤労働員体制にあった1945（昭和20）年3月10日、東京大空襲により本館と専門学校校舎は灰燼に帰したのである。

戦後のGHQ/SCAP（連合国軍最高司令官総司令部）およびわが国による女子教育刷新政策のもと、新学制の制定動向に合わせ、本学は他の女子専門学校とともに女子大学連盟を組織し、制度確立に協力しつつ、大学設置の準備を急いだ。こうして津田塾大学、日本女子大学、東京女子大学、神戸女学院大学とともに最初の新制女子大学として発足することができたが、本学は他の四女子大学とは異なり、唯一戦災で激甚な被害を受けていた。まさに瓦礫の中からの再興であり、短期間のうちに新制大学の組織を整えるだけでなく、新校地の選択、大学建設資金の調達など、目前には課題が山積していた。

卓抜した指導力と実行力によりこれらの難問を乗り越え、新しい聖心女子大学を発展に導いたのは、初代学長のマザー・エリザベス・ブリットであった。彼女は米国で自身が経験したりベラルアーツカレッジの方式を基に、

在職期間（1948～1967年）に、国際的にも開かれた新たな大学を建設し、独自の校風を形成した。

大学校地としては、多くの候補地から、東京都渋谷区宮代町（現、広尾）の元久邇宮御殿が選ばれた。久邇宮家出身の香淳皇后が昭和天皇とのご婚礼以前に過ごした地であり、和風の本館、御常御殿などが当面の大学校舎として利用された。この他、校舎、学寮とした数棟のカマボコ型兵舎は進駐軍から提供された。後に組織された建築後援会は、マッカーサー元帥を名誉総裁とし、内外関係者の一致団結により戦後の困難な状況の中で新校舎の建築を実現したのである。

聖心女子大学には文学部の中に、外国語外国文学科、国語国文学科、歴史社会学科、哲学科が置かれ、1951（昭和26）年には教育学科を増設、翌年には日本の女子大学で初となる大学院（文学研究科）を新設した。

学部ではカトリック大学として「宗教学」を中心とする全学共通の必修科目と一般教養科目の比重が大きく、自己の専攻を超えた幅広い専門科目の履修も可能であった。語学に限らず神父、修道女を中心とする外国人教授の授業が多く、語学ではネイティブの教授の原語による授業が主流だった。一時間の講義には二時間の自習が必

要という単位制の趣旨も厳格に守られた。専攻決定が第二学年次末に行われるなど、全体にリベラルアーツカレッジとしての色彩の濃い教育課程であった。米国の大学と単位認定協定を結び、編入・留学の便を図ったことから多数の外国人留学生在が本学で学び、最初の5年間で教授団の国籍は14カ国、学生は10カ国以上に及ぶなど、国際性豊かな大学として知られた。

マザー・ブリットの定めた本学のモットーは、*Dei Caritas, Tui Deus*（愛と、くしみのあるところに、神はおられる）であり、大学の目的は、高度な学問的研鑽に立ちつつキリストの愛に根ざした人格の形成に置かれた。

マザー・ブリットは「あなた方は社会のどんな場所にあっても、その場に灯を掲げる女性となりなさい」と学生に語りかけ、他者のために貢献できる人間の育成を目指した。学問教養も高度な内容が追求されたが、それは飾り物ではなく、現実への働きかけを支える力とみなされていた。

学生生活では、年間を通じて多数の宗教行事があり、学生自治会の活動も活発であった。MSSS（マグダレナ・ソフィア・ソシアル・サービス）の奉仕活動を始め、課外活動、大学建設資金獲得のためのプロジェクト、インターナショナル・バザーなど多数の学校行事が計画さ

れた。マザー・ブリットは、学生が同時に多くのことができるよう工夫し、協力することを重んじ、「Be independent. Be intelligent. Be cooperative.」と常に励ましたのであった。その根底には、毎週の学長集会で自己の希望と信念を語り、個々の学生の名を誦んじて品位、礼節、感謝、謙虚さを説き、マナー、身だしなみまで指導する、信頼で結ばれた人間関係があった。こうして独自性の強い校風の中で、意欲ある学生が育ち、大学の使命、目指すべき人間像のとらえ方に関し、今日に至る根本が形成されたのである。

1951（昭和26）年3月には最初の卒業生35名を世に送り出した。卒業式では吉田茂内閣総理大臣、田中耕太郎最高裁判所長官等の祝辞があり、卒業生を代表して中村貞子（後、緒方貞子国連難民高等弁務官）が英語で、日本語で渡辺和子（後、ノートルダム清心学園理事長）が謝辞を述べた。後にイタリア文学者となる須賀敦子も第1回卒業生である。初期の卒業生は教育・研究と修道会入会が多いほか、語学力を生かして金融、商社、航空などの分野に進出していった。そして、1959（昭和34）年には皇太子殿下（当時）と卒業生正田美智子さんとのご成婚があり、学内では心からの祝意と祈りを込め

た祝賀会を催した。

### 3 建学の精神の継承と発展

その後、カトリック教会の刷新を図り、エキユメニズムを推進した第二バチカン公会議（1962～1965年）に際しては大学のあり方も変容し、社会に対し、より開かれた姿勢を明確にした。

また、日本の高度経済成長とともに大学進学率が上昇し、周知のとおり大学大衆化の波が各大学に及んだ。本学も例外ではないが、一貫して大切にしてきた点は、少人数教育の可能な規模を維持することであった。1955（昭和30）年時点での入学定員150名に対し、現在は465名と「小さな共同体としての大学」の姿を保っている。これは、同時期に他大学が大幅に定員を増加したことと比べ本学の特徴であろう。

卒業生の社会進出も大きな変化を見せた。家庭婦人志向の強まる時期もあったが、1970年代には卒業者中の就職率が20%台となり、1980年代に入ると50%から80%台へと急速に伸長した。近年でも、高い「就職力」を維持している。

これらの変化に対応して、本学でも教育研究組織の刷

新を重ねてきている。2014年には、歴史社会学科を廃止して史学科、人間関係学科、国際交流学科が誕生、心理学科も教育学科から独立し、全八学科体制となった。大学院に関しても現在、史学専攻（修士課程まで）を除き、全学科の上部に博士後期課程を設けるに至っている。また付置施設としてのキリスト教文化研究所、心理教育相談所、図書館はそれぞれ有意義な活動を展開している。

現代の大学として機能を高度化させ、社会の多様なニーズに応えてさまざまな改革を実現することは当然の責務だが、その根本は私学として、建学の精神を継承し未来に向けて発展させることにある。他のキリスト教系大学とも共通する課題であるが、修道者の減少と高齢化が進む中で、明確で意識的な取り組みが求められている。1996年には「大学の理念」を新たに明文化し、「一人一人の人間をかけがえのない存在として愛するキリストの聖心（みこころ）に学び、自ら求めた学業を修め、その成果をもって社会との関わりを深める」ことを根本として明示した。カリキュラム上も「総合現代教養科目」の新設、「多文化宗教共生」、「ジェンダー」、「ボランティア研究」、さらに「総合リベラル・アーツ」をキータームとする副専攻制度の充実に努め、「聖心スピリットと共生」、

「災害と人間」などの科目を開発してきた。

2014年には、学長直属のミッション推進会議が発足の理念の具現化を図っている。大学創設以来活発に進められてきたボランティア活動は、難民支援、災害復興支援としても極めて積極的、精神的に取り組まれており、これらを含め学内で行われる多様な社会連携・社会貢献活動を有機的に結びつけ、横断的に支援することを目的として既に多大の効果を挙げている。

2016年、隣接地の地下鉄日比谷線広尾駅前に位置する旧JICA（国際協力機構）跡地を購入した。グローバルな視点で物事を捉えて行動し、共生を実現させていく人間の育成を目指し、2017年にはここにグローバル共生研究所を開設する予定である。また、新たなカリキュラムを開発して全学のグローバル化を推進するとともに、社会に開かれた多彩なプログラムを展開し、本学のグローバル教育の拠点とする計画である。キャンパス内には国際寮としても機能する350名収容の新学寮の建築が始まった。未来に向け、本学の使命に基づくこうした新たな取り組みに邁進していきたい。